

令和8年度伊方町下水道事業会計予算

令和8年度伊方町下水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

(総則)

第1条 令和8年度伊方町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	437,358 m ³
(2) 下水道処理件数	1,639件
(3) 浄化槽管理基数	422基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	422,656千円
第1項 営業収益	63,620千円
第2項 営業外収益	359,036千円
第3項 特別利益	0千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	364,130千円
第1項 営業費用	340,718千円
第2項 営業外費用	22,412千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額131,176千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0千円、当年度分損益勘定留保資金72,620千円、減債積立金35,017千円、当年度利益剰余金処分別23,539千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	106,474千円
第1項 企業債	0千円
第2項 出資金	0千円
第3項 補助金	52,690千円
第4項 他会計補助金	52,408千円
第5項 分担金及び負担金	1,376千円

支 出

第1款 資本的支出	237,650千円
第1項 建設改良費	106,474千円
第2項 固定資産購入費	0千円
第3項 企業債償還金	99,215千円
第4項 他会計借入金償還金	30,961千円
第5項 予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、70,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,898千円

(他会計からの補助金)

第7条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、222,281千円である。

(予定処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち、23,539千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 23,539千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	当 初 予 算 実 施 計 画 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ~	2 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3 ~	4 頁
2	当 初 予 算 実 施 計 画 明 細 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5 ~	8 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	9 ~	10 頁
3	令 和 8 年 度 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書		11 頁
4	給 与 費 明 細 書	12 ~	17 頁
5	当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 8 年 度)	18 ~	20 頁
6	前 年 度 予 定 損 益 計 算 書 (令 和 7 年 度)	21 ~	22 頁
7	前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 7 年 度)	23 ~	25 頁
8	注 記 表	26 ~	28 頁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		422,656	
		1 下水道使用料	63,620	
		2 国県等補助金	63,617	
		3 その他営業収益	0	
	2 営業外収益		3	
			359,036	
		1 国県等補助金	9,325	
		2 他会計負担金	92,031	
		3 他会計補助金	169,873	
		4 長期前受金戻入	86,583	
	3 特別利益	5 消費税及び地方消費税還付金	0	
		6 雑収益	1,224	
			0	
		1 過年度損益修正益	0	
	2 その他特別利益	0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			364,130		
	1 営業費用			340,718	
		1 管渠費		19,647	
		2 ポンプ場費		15,587	
		3 処理場費		109,618	
		4 普及促進費		10,950	
		5 総係費		25,713	
		6 減価償却費		159,203	
		7 その他営業費用		0	
	2 営業外費用			22,412	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		19,411	
		2 消費税及び地方消費税		3,000	
		3 雑支出		1	
	3 特別損失			0	
		1 過年度損益修正損		0	
		2 その他特別損失		0	
	4 予備費			1,000	
1 予備費			1,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			106,474	
	1 企業債		0	
		1 建設改良等企業債	0	
		2 その他企業債	0	
	2 出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 補助金		52,690	
		1 国庫補助金	51,447	
		2 県補助金	1,243	
	4 他会計補助金		52,408	
		1 他会計補助金	52,408	
5 分担金及び負担金		1,376		
	1 分担金及び負担金	1,376		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			237,650	
	1 建設改良費		106,474	
		1 污水管きょ施設建設改良費	70,675	
		2 処理場施設建設改良費	19,709	
		3 ポンプ場施設建設改良費	0	
		4 浄化槽設置建設改良費	16,090	
	2 固定資産購入費		0	
		1 有形固定資産購入費	0	
		2 無形固定資産購入費	0	
	3 企業債償還金		99,215	
		1 建設改良等企業債償還金	99,215	
		2 その他企業債償還金	0	
	4 他会計借入金償還金		30,961	
		1 他会計借入金償還金	30,961	
5 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考			
1 下水道事業収益				422,656				
	1 営業収益			63,620				
		1 下水道使用料			63,617			
			1 下水道使用料		63,617	使用料	63,617	
		3 その他営業収益			3			
	1 手数料			3	責任技術者新規登録手数料	3		
	2 営業外収益				359,036			
		1 国県等補助金			9,325			
			1 国庫補助金			8,575	管路調査業務(補助)	6,325
							浄化槽転換促進補助金(補助)	2,250
		2 県補助金			750	浄化槽転換促進補助金(補助)	750	
		2 他会計負担金			92,031			
			1 他会計負担金		92,031	繰出基準に基づく一般会計負担金	92,031	
		3 他会計補助金			169,873			
			1 他会計補助金		169,873	繰出基準に基づかない一般会計補助金	169,873	
		4 長期前受金戻入				86,583		
	1 長期前受金戻入				86,583	国庫補助金	49,523	
					県補助金	17,296		
					受贈財産評価額	425		
					分担金	976		
				他会計補助金	18,363			
6 雑収益				1,224				
	2 その他雑収益			1,224	原子力立地給付金	1,224		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			364,130	
	1 営業費用			340,718	
		1 管渠費		19,647	
		10 備用品費		100	備用品費 100
		15 委託料		13,850	管路清掃業務 1,200 管路調査業務(補助) 12,650
		17 手数料		138	緊急汚水引抜費 138
		19 修繕費		5,559	管路・マンホール修繕費 5,559
		2 ポンプ場費		15,587	
		12 光熱水費		433	マンホールポンプ電灯費 433
		14 通信運搬費		36	マンホールポンプ電話通信費 36
		17 手数料		192	緊急汚水引抜費 192
		18 使用料及び賃借料		271	非常用発電機リース料 271
		19 修繕費		8,652	マンホールポンプ修繕費 8,652
		24 負担金		344	マンホールポンプ水道負担金 344
		25 動力費		5,659	マンホールポンプ動力費 5,659
		3 処理場費		109,618	
		10 備用品費		50	備用品費 50
		11 燃料費		139	非常用発電機燃料費 139
		12 光熱水費		891	処理施設電灯費、上下水道料 891
		14 通信運搬費		252	マンホールポンプ電話通信費 252
		15 委託料		67,800	処理施設維持管理費 61,762 汚泥等処分運搬費 6,038

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 手数料	15,512	汚泥清掃引抜費、法定検査費 15,512
			18 使用料及び賃借料	1,941	中空糸膜リース料 1,941
			19 修繕費	9,482	処理施設修繕費 9,482
			25 動力費	13,551	処理施設動力費 13,551
	4	普及促進費		10,950	
		1	負担金	10,950	促進補助金、改修補助金 10,950
	5	総係費		25,713	
		1	給料	8,979	一般職給、会計年度任用職員給 8,979
		2	手当等	3,440	時間外勤務手当 580 期末勤勉手当 2,359 通勤手当 177 住居手当 324
		3	賞与引当金繰入額	1,417	賞与、法定福利費引当金繰入額 1,417
		4	報酬	945	下水道事業審議会 945
		5	法定福利費	2,535	市町村職員共済組合負担金 2,535
		6	旅費	491	普通旅費 491
		7	退職給付費	1,527	退職給付費 1,527
		10	備用品費	729	備用品費 729
		11	燃料費	30	事務所燃料費 30
		14	通信運搬費	136	郵便代 136
		15	委託料	4,909	下水道情報管理システム保守管理 495 積算システム保守管理 550 検針業務 278 下水道事業会計支援業務 3,586

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 手数料	281	メーター交換手数料 207 口座振替手数料 52 車検手数料 22
			19 修繕費	147	車検代 147
			24 負担金	95	全国下水道推進協議会会費 10 日本下水道協会会費 77 建設技術協会会費 8
			28 保険料	13	車検自賠責保険料 13
			32 公課費	9	自動車重量税 9
			37 貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額 30
		6 減価償却費		159,203	
		1 有形固定資産減価償却費		159,203	建物 10,863 構築物 90,204 機械及び装置 58,136
	2 営業外費用			22,412	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		19,411	
		1 企業債利息		19,411	企業債利息 19,411
		2 消費税及び地方消費税		3,000	
		1 消費税及び地方消費税		3,000	消費税及び地方消費税 3,000
		3 雑支出		1	
		1 雑支出		1	小規模下水道維持基金積立 1
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的収入				106,474		
	3 補助金			52,690		
		1 国庫補助金			51,447	
			1 国庫補助金		51,447	改築更新工事・防災減災設計 合併浄化槽設置工事
		2 県補助金			1,243	
			1 県補助金		1,243	合併浄化槽設置工事
	4 他会計補助金				52,408	
		1 他会計補助金			52,408	
			1 他会計補助金		52,408	繰出基準に基づかない一般会計補助金
	5 分担金及び負担金				1,376	
1 分担金及び負担金				1,376		
		1 分担金及び負担金		1,376	合併浄化槽整備分担金	1,376

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				237,650	
	1 建設改良費			106,474	
		1 污水管きよ施設建設改良費		70,675	
			15 委託料	26,501	マンホールトイレシステム実施設計(補助) 16,170 マンホール浮上防止対策実施設計(補助) 10,331
			16 工事請負費	44,174	マンホール蓋更新工事(補助) 15,455 下水道本管更生工事(補助) 25,144 公共ます設置等工事(単独) 3,575
		2 処理場施設建設改良費		19,709	
			16 工事請負費	19,709	ポンプ等更新工事(補助) 19,709
		4 浄化槽設置建設改良費		16,090	
			6 旅費	24	普通旅費(補助 事務費) 24
			10 備用品費	421	備用品費(補助 事務費) 421
			11 燃料費	100	燃料費(補助 事務費) 100
			16 工事請負費	15,545	合併浄化槽設置工事(補助) 15,545
		3 企業債償還金		99,215	
		1 建設改良等企業債償還金		99,215	
			1 下水道事業債償還金	99,215	建設改良等の元金償還金 99,215
		4 他会計借入金償還金		30,961	
		1 他会計借入金償還金		30,961	
			1 他会計借入金償還金	30,961	繰上償還に伴う借入金償還金 30,961
		5 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,246,309
減価償却費	159,203,000
引当金の増減額	199,000
長期前受金戻入額	△ 86,583,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	19,411,000
未収金の減少額	0
未払金の増加額	4,279,690
小計	153,755,999
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 19,411,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,344,999
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 97,794,545
国庫補助金等による収入	47,900,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,643,637
負担金による収入	1,250,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,999
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,215,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 30,961,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,176,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	3,169,000
資金期首残高	77,452,394
資金期末残高	80,621,394

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	8,979	3,440	1,527	13,946	2,535	1,417	17,898
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	8,137	3,081	1,384	12,602	2,265	1,269	16,136
比 較	(0) 0	0	842	359	143	1,344	270	148	1,762

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	580	0	0	0	2,359	177	324
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	525	0	0	0	2,114	118	324
	比 較	0	55	0	0	0	245	59	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	6,520	2,623	1,109	10,252	1,883	1,035	13,170
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	5,867	2,328	998	9,193	1,649	921	11,763
比 較	(0) 0	0	653	295	111	1,059	234	114	1,407

備考 ()内は短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	457	0	0	0	1,724	118	324
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	411	0	0	0	1,534	59	324
	比 較	0	46	0	0	0	190	59	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,459	817	418	3,694	652	382	4,728
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,270	753	386	3,409	616	348	4,373
比 較	(0) 0	0	189	64	32	285	36	34	355

備考 ()内は短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	123	0	0	0	635	59	0
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	114	0	0	0	580	59	0
	比 較	0	9	0	0	0	55	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	842	給与改定に伴う増減分	355		
		昇給に伴う増加分	15		
		その他の増減分	472	異動等によるもの	
手 当	359	制度改定に伴う増減分	26	期末勤勉手当改正（年間4.6月→4.65月）	
		その他の増減分	333	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	270,567
	平均給与月額（円）	288,967
	平均年齢（歳）	32.58
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	242,999
	平均給与月額（円）	258,949
	平均年齢（歳）	28.08

(2) 初任給

区	分	一 般 企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職		
高	校	卒	204,862	204,862	
短	大	卒	220,760	220,760	
大	学	卒	236,457	236,457	

(3) 級別職員数

区	分	一 般 企 業 職		
		級	職 員 数	構 成 比 (%)
令和8年4月1日現在	6 級			
	5 級			
	4 級			
	3 級	1	50.0	
	2 級			
	1 級	1	50.0	
	計	2	100.0	
令和7年4月1日現在	6 級			
	5 級			
	4 級			
	3 級	1	50.0	
	2 級			
	1 級	1	50.0	
	計	2	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区		分	一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	2	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	2	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00		

(5) 特殊勤務手当

区		分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)			-	
(令和8年4月1日現在)				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

当年度予定貸借対照表（令和8年度）
（令和9年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		449,353,799	
ロ 建物	273,020,947		
建物減価償却累計額	41,353,683	231,667,264	
ハ 構築物	3,297,408,716		
構築物減価償却累計額	271,442,383	3,025,966,333	
ニ 機械及び装置	534,114,465		
機械及び装置減価償却累計額	234,922,630	299,191,835	
ホ 車両運搬具	46,500		
車両運搬具減価償却累計額	0	46,500	
ヘ 建設仮勘定		42,945,190	
有形固定資産合計			4,049,170,921
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			4,049,170,921

2. 流動資産

(1) 現金・預金

80,621,394

(2) 未収金

1,319,645

貸倒引当金(未収金)

90,000

1,229,645

流動資産合計

81,851,039

資産合計

4,131,021,960

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源の企業債

1, 009, 191, 292

企業債合計

1, 009, 191, 292

(2) 他会計借入金

185, 756, 000

固定負債合計

1, 194, 947, 292

4. 流動負債

(1) 企業債

95, 913, 278

(2) 他会計借入金

30, 971, 000

(3) 未払金

46, 726, 517

(4) 引当金

1, 417, 000

流動負債合計

175, 027, 795

5. 繰延収益

イ 国庫補助金

1, 342, 563, 352

国庫補助金収益化累計額

171, 251, 298

1, 171, 312, 054

ロ 県補助金

386, 236, 955

県補助金収益化累計額

61, 188, 822

325, 048, 133

ハ 他会計補助金

546, 160, 185

他会計補助金収益化累計額

60, 128, 701

486, 031, 484

ニ 受贈財産評価額

10, 478, 898

受贈財産評価額収益化累計額

1, 275, 949

9, 202, 949

ホ 分担金及び負担金

18, 472, 130

分担金及び負担金収益化累計額

2, 824, 773

15, 647, 357

長期前受金合計

2, 303, 911, 520

長期前受金収益化累計額合計		△ 296,669,543	
繰延収益合計		2,007,241,977	
負債合計			3,377,217,064
資本の部			
6. 資本金			
イ 固有資本金	336,727,514		
ロ 繰入資本金	0		
ハ 組入資本金	0		
資本金合計		336,727,514	
資本金合計			336,727,514
7. 剰余金			
ロ 国庫補助金	224,676,900		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	22,467,689		
資本剰余金合計		247,144,589	
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益	169,932,793		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度純利益	57,246,309		
処分済利益剰余金	112,686,484		
利益剰余金合計		169,932,793	
剰余金金合計			417,077,382
資本合計			753,804,896
負債・資本合計			4,131,021,960

前年度予定損益計算書（令和7年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	57,643,727	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	45,000	57,688,727

2. 営業費用

(1) 管渠費	17,431,363	
(2) ポンプ場費	14,396,274	
(3) 処理場費	94,699,090	
(4) 総係費	23,193,819	
(5) 普及促進費	2,400,000	
(6) 減価償却費	187,405,000	
(7) 資産減耗費	0	
(8) その他営業費用	0	339,525,546

営業損失

281,836,819

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計負担金	107,058,000	
(3) 他会計補助金	158,927,000	

(4) 国県等補助金	5,082,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(6) 長期前受金戻入	101,431,000		
(7) 雑収益	<u>1,228,000</u>	373,726,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,084,000		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>12,374,545</u>	<u>33,458,545</u>	340,267,455
経常利益			58,430,636
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>58,430,636</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
処分済利益剰余金			<u>54,255,848</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>112,686,484</u></u>

前年度予定貸借対照表（令和7年度）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		449,353,799	
ロ 建物	273,020,947		
建物減価償却累計額	30,490,683	242,530,264	
ハ 構築物	3,199,614,171		
構築物減価償却累計額	181,238,383	3,018,375,788	
ニ 機械及び装置	534,114,465		
機械及び装置減価償却累計額	176,786,630	357,327,835	
ホ 車両運搬具	46,500		
車両運搬具減価償却累計額	0	46,500	
ヘ 建設仮勘定		42,945,190	
有形固定資産合計			4,110,579,376

(2)無形固定資産

イ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			0

固定資産合計

4,110,579,376

2. 流動資産

(1)現金・預金

77,452,394

(2)未収金

1,319,645

貸倒引当金(未収金)

60,000

1,259,645

流動資産合計			78,712,039
資産合計			<u>4,189,291,415</u>
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源の企業債		1,106,756,292	
企業債合計			1,106,756,292
(2) 他会計借入金			216,722,000
固定負債合計			1,323,478,292
4. 流動負債			
(1) 企業債			97,563,278
(2) 他会計借入金			30,966,000
(3) 未払金			42,446,827
(4) 引当金			1,248,000
流動負債合計			172,224,105
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,295,793,352		
国庫補助金収益化累計額	<u>121,728,298</u>	1,174,065,054	
ロ 県補助金	385,106,955		
県補助金収益化累計額	<u>43,892,822</u>	341,214,133	
ハ 他会計補助金	498,516,548		
他会計補助金収益化累計額	<u>41,765,701</u>	456,750,847	
ニ 受贈財産評価額	10,478,898		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>850,949</u>	9,627,949	
ホ 分担金及び負担金	17,221,221		
分担金及び負担金収益化累計額	<u>1,848,773</u>	15,372,448	

長期前受金合計		2, 207, 116, 974	
長期前受金収益化累計額合計		△ 210, 086, 543	
繰延収益合計		1, 997, 030, 431	
負債合計			<u>3, 492, 732, 828</u>
	資本の部		
6. 資本金			
イ 固有資本金	336, 727, 514		
資本金合計		336, 727, 514	
資本金合計			336, 727, 514
7. 剰余金			
ロ 国庫補助金	224, 676, 900		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	22, 467, 689		
資本剰余金合計		247, 144, 589	
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益	112, 686, 484		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度純利益	58, 430, 636		
処分済利益剰余金	54, 255, 848		
利益剰余金合計		112, 686, 484	
剰余金合計			<u>359, 831, 073</u>
資本合計			<u>696, 558, 587</u>
負債・資本合計			<u><u>4, 189, 291, 415</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 9～50年・構築物 10～50年・機械及び装置 6～30年・車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

愛媛県市町総合事務組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 事業区分情報

(1) 事業区分情報の概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、小規模下水道事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、小規模下水道事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告事業区分としている。

なお、各報告事業区分に属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
小規模下水道事業	漁業集落排水処理区域及びコミュニティプラント区域において汚水を処理する業務
戸別合併処理浄化槽事業	浄化槽処理促進区域において汚水を処理する業務

(2) 報告事業区分ごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
営業収益	33,454	7,343	17,040	57,837
営業費用	223,726	62,371	41,873	327,970
営業損益	△ 190,273	△ 55,028	△ 24,833	△ 270,133
経常損益	42,908	13,447	891	57,246
事業区分資産	3,304,926	622,589	203,507	4,131,022
事業区分負債	2,589,497	598,412	189,308	3,377,217
その他の項目				
他会計補助金	118,189	39,317	12,367	169,873
減価償却費	116,204	31,671	11,328	159,203
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形及び無形固定資産の増加額	83,167	0	14,627	97,795